

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

世羅町長 様

令和 年 月 日

※ 受 付 印 欄

〒  
所在地  
申請者 商号又は名称  
代表者 職・氏名

令和5年度及び令和6年度において、世羅町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札等に参加する資格の審査を申請します。  
なお、次の項目について誓約します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当するものではないこと。
- 2 この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと。

法人番号  (法人の場合に記入してください。個人の場合は記入不要です。)

商号又は名称(フリガナ)

商号又は名称(漢字等)

代表者氏名(漢字等)

郵便番号  (本店)

本店所在地(漢字等)

(ビル名など)

電話番号  FAX番号

Eメールアドレス

◎県内の営業所に関する事項

県内営業所の有無  (県内に営業所がある場合は「1」を記入し、ない場合は記入しないでください。)

☆申請事務担当者欄

部署名等  担当者氏名  電話番号  FAX番号  申請事務担当者メールアドレス  [A]

商号又は名称

希望業務の内容	分野	建築関係建設コンサルタント											土木関係建設コンサルタント																																							
		測量一般	地図の調製	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	地質調査	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	河川・海洋	海岸・砂防及び	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び	工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及び	コンクリート	トンネル								
希望業務	部門																																																			

土木関係			その他			
施設設備及び積算工	建設環境	機械	電気電子	不動産鑑定	登記手続等	その他

その他業務の具体的内容（希望業務）				
1				
2				
3				
4				
5				

法令等の登録等の有無								
測量業者	建築士事務所	地質調査業者	補償コンサルタント	建設コンサルタント	不動産鑑定業者	土地家屋調査士	司法書士	計量証明事業者

※ 「希望業務の内容」は、希望する部門の下欄に「1」を記入してください。

※ 「法令等の登録等の有無」、「補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容」及び「建設コンサルタント登録業者の登録部門内容」については、登録等がある区分の下欄に「1」を記入してください。

※ 希望業務「その他」を希望した場合のみ、その内容を5項目以内で簡単に記入してください。

登録等を受けている事業一覧

※今回希望する分野・部門に関する事業以外のものは記入しないでください。 ※複数の登録がある場合には、最新の登録年月日を記入してください。

登録事業者	登録番号	元	登録年月日			登録事業者	登録番号	元	登録年月日			登録事業者	登録番号	元	登録年月日		
測量業者	第 号		年	月	日	建築士事務所	第 号		年	月	日	地質調査業者	第 号		年	月	日
補償コンサルタント	第 号		年	月	日	建設コンサルタント	第 号		年	月	日	不動産鑑定業者	第 号		年	月	日
土地家屋調査士	第 号		年	月	日	司法書士	第 号		年	月	日	計量証明事業者	第 号		年	月	日

補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容							
土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

建設コンサルタント登録業者の登録部門内容																									
河川・海洋及び	海岸・砂防及び	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び	工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及び	コンクリート	トンネル	設備及び積算工	建設環境	機械	電気電子	

※ 登録年月日の元号は、「明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4、令和→5」で記入してください。

(例) 昭和40年5月10日の場合、「340年05月10日」と記入してください。

商号又は名称

希望業務実績高	①競争参加資格希望業務区分	② 直 前 2 年 度 分 決 算		③ 直 前 1 年 度 分 決 算		④直前2か年間の年間平均実績高				
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	(千円)				
	測量									
	建築関係建設コンサルタント業務									
	地質調査業務									
	補償関係コンサルタント業務									
	土木関係建設コンサルタント業務									
	その他業務（上記5業務以外）									
	合 計									

※1 ②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記入してください。  
2 「希望業務等実績高」には、測量・建設コンサルタント業務以外の業務（建設業を兼業している場合は、その完成工事高等）の実績高は記入しないでください。

自己資本額	区 分	直前決算時 (千円)			
		①（うち外国資本） 株主資本	(		
	② 評価・換算差額等				
	③ 新株予約権				
	④ 計 (P)				

※ ①～④は千円未満を切捨ててください。

外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]
	2 日本国籍会社 [国名: ] (比率: 100%)
	3 日本国籍会社 [国名: ] (比率: %)
	[国名: ] (比率: %)

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは、「1」を設定してください。

	税引前当期利益 (千円) (S)				
貸借対照表	① 流動資産 (千円) (M)				
	② 流動負債 (千円) (N)				
	③ 固定資産 (千円) (Q)				
	④ 総資本額 (千円) (R)				

※ 24、25に記載する金額は千円未満を切捨ててください。

営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	(年)

※申請日時点の営業年数（1年未満は切捨て）を記入してください。

経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)					(%)
	② 流動比率 (M/N×100)					(%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q×100)					(%)

※1 ①～③は小数点第2位を四捨五入して記入ください。

2 ①～③の比率が9999.9以上の場合は9999.9と、-999.9以下の場合は-999.9と記入してください。

商号又は名称

常勤職員の数（人）	① 技術職員			② 事務職員			③ その他職員			④ 計(=①+②+③)			⑤ 役職員等		

※⑤の役職員等は、内数で記入してください。

有 資 格 者 数	技術士	8 4 1	8 4 2	1 3 7	2 3 8	0 6 2	1 1 3	1 0 1	2 0 2	2 2 2	2 4 1	3 4 2	2 4 3	①横計
		構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	一級土木施 工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定 士	不動産鑑定 士補	土地家屋調 査士	
	技術士	2 4 4	3 0 1											②横計
		司法書士	建築積算士 (建築積算資格者)											
	技術士	1 6 1	1 6 2	1 6 3	1 6 4	1 6 5	1 6 6	1 6 7	1 6 8	1 6 9	1 7 0	1 7 1	1 7 2	③横計
		機械部門 (※)	機械部門 (その他)	電気電子 部 門	建設部門 (土質及び基礎)	建設部門(鋼構 造及びコンクリート)	建設部門 (都市及び地方計画)	建設部門(河川・ 砂防及び海岸・海洋)	建設部門 (港湾及び空港)	建設部門 (電力土木)	建設部門 (道路)	建設部門 (鉄道)	建設部門 (トンネル)	
		1 7 3	1 7 4	1 7 5	1 7 6	1 7 7	1 7 8	1 7 9	1 8 0	1 8 1	1 8 2	1 8 3	1 8 4	④横計
		建設部門(施工計画 施工設備及び積算)	建設部門 (建設環境)	農業部門 (農業土木)	森林部門 (森林土木)	水産部門 (水産土木)	情報工学部 門	応用理学部門 (地 質)	応用理学部門 (その他)	上下水道部門(上水道 及び工業用水道)	上下水道部門 (下水道)	上下水道部門 (水道環境)	その他の 部門	
	R C C M	7 0 1	7 0 2	7 0 3	7 0 4	7 0 5	7 0 6	7 0 7	7 0 8	7 0 9	7 1 0	7 1 1	7 1 2	⑤横計
		河川・砂防及 び海岸・海洋	港湾及び空 港	電力土木	道 路	鉄 道	造 園	都市計画及 び地方計画	地 質	土質及び基 礎	鋼構造及び コンクリート	トンネル	施工計画、施工 設備及び積算	
		7 1 3	7 1 4	7 1 5	7 1 6	7 1 7	7 1 8	7 1 9	7 2 0	7 2 1	7 2 2			⑥横計
		建設環境	上水道及び 工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	機 械	電気電子	水産土木	廃棄物	建設情報			
	R C C M	2 4 5	3 4 6	2 4 7	2 5 8	2 2 3	2 2 4	2 4 8	2 5 1	3 0 2	0 0 1	0 0 2	0 0 3	⑦横計
		公認会計士	会計士補	税理士	第一種電気 主任技術者	第一種伝送交 換主任技術者	線路主任技 術者	中小企業診 断士	地質調査技 士	士地区画 整理士	建設コンサルタント 業務実務経験者	用地調査等業 務実務経験者	公共用地取得 実務経験者	
縦 計												①～⑦の計		

- 注 1 技術士の機械部門(※)は、選択科目「機械設計」、「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。  
 2 技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目の有資格者数に加えて記入してください。

様式第2号

## 営業所一覧表

- 1 契約締結権限等を委任する営業所を記入してください。委任する営業所がない場合は空欄のまま提出してください。
- 2 世羅町内に営業所等がないなどの理由で、世羅町税の納税義務がない場合は、最下欄へ「世羅町税については、納税義務がありません。」と記入してください。

商号又は名称		
営業所名称(フリガナ)		
営業所名称(漢字等)		代表者氏名(漢字等)
郵便番号		
営業所の所在地(漢字等)		
		(ビル名など)
電話番号		FAX番号
Eメールアドレス		

世羅町税の納税義務について	
---------------	--

## 有 資 格 技 術 職 員 名 簿

商号又は名称	
--------	--

- 1 「氏名」は、営業所（本店又は営業所）ごとにまとめて記入してください。
- 2 「氏名」は、姓と名の間を1文字開けてください。「フリガナ」は1文字開けることなく詰めて記入してください。
- 3 「生年月日」欄の「元」欄には、「明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4」を記入してください。
- 4 「有資格区分コード」の欄には、様式第1号〔D〕の「有資格者数」にある有資格区分コード（申請の手引き参照）を記入してください。  
「有資格者数」と有資格者数とを必ず一致させ、該当する資格を有しない技術職員については記入しないでください。
- 5 資格が6個以上あり、記入が複数段になる場合は、氏名及び生年月日は最上段のみ記入し、2段目からのアルファベットを消し、下段に「+」を記入してください。

営業所等	フリガナ		生年月日				記号	有資格区分コード										実務経験 年月数			
	氏 名		元	年	月	日												年	月		
							A														
							B														
							C														
							D														
							E														
							F														
							G														
							H														
							I														
							J														

・ 下段の空白スペースにページごとの各資格の合計を記入してください。また、最終ページには各資格の総合計を記載してください。  
 (例)      1 3 7 : 1      2 3 8 : 2



# 誓 約 書

私は下記の事項について誓約します。

## 記

### 1 暴力団等を排除する措置について

自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。また、町が必要とする場合には、広島県警察本部に照会することを承諾します。

- (1) 役員等（個人の場合はその者を、法人の場合には役員又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）である者
- (2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用している者
- (3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 経営に暴力団関係者の実質的な関与がある者

### 2 社会保険等の加入について

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務を履行します。
- (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務を履行します。
- (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務を履行します。

- ・ 上記1に違反した場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。
- ・ 過失により上記2に違反した場合、ただちに是正してください。過失以外の場合又は是正しない場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。

令和 年 月 日

世羅町長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印



令和5・6年度測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書受付票

所在地

\_\_\_\_\_

商号又は名称

\_\_\_\_\_

代表者氏名

\_\_\_\_\_

上記の者について、この申請書を受け付けました。

收受印

※この受付票は、必要とされる方のみ提出してください。

※郵送申請で受付票を提出される場合は、郵便切手を貼付した返信用封筒を同封してください。

(返信用封筒が同封されている場合のみ、返信します。)

※返信用封筒を同封される場合で、申請者と返信先が異なる場合は（返信先が行政書士事務所等）、返信用封筒に申請者名を付記してください。

※返信用封筒の宛名には、「行」、「宛」は記入しないでください。記入する場合は、御中（様）  
行 としてください。

# 委任状

令和 年 月 日

世羅町長 様

委任者 所在地

商号又は名称

代表者  
職・氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、入札参加資格認定期間中に貴町を相手方とする契約について、次の権限を委任します。

受任者 所在地

商号又は名称

職・氏名

## (委任事項)

- 1 業務委託の入札及び見積の件
- 2 業務委託契約の締結の件
- 3 業務代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他業務実施に関する一切の件

# 申 出 書

次の理由により、社会保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務のないことを申出します。

(社会保険及び厚生年金保険)

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- その他の理由

上記の理由については、管轄の年金事務所に問い合わせを行い、届出義務のないことを確認しています。

(雇用保険)

- 役員のための法人であるため。
- 使用する労働者の全てが適用除外(※)であるため。
- その他の理由

上記の理由については、管轄のハローワークに問い合わせを行い、届出義務のないことを確認しています。

※適用除外とは、65歳に達した日以後に新たに雇用される者及び短時間労働者であって季節的に雇用される者又は短期の雇用に就くことを常態とする者(日雇労働被保険者に該当する者を除く。)等

令和 年 月 日

世羅町長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印